

キリスト教主義大学における LGBT 学生に対する 人権保障の取り組みに関する調査

榎本 てる子・岡嶋 宙士・工藤 万里江

1. 研究の背景と目的

諸外国の先行研究によれば、人口に占める LGBT (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの略称。なお、本稿では「LGBT」を、これら四つのカテゴリーに限定せず、「規範的でない」といわれるあらゆる性のあり方を持つ人の総称として用いる) の割合は約 5% (平田, 2014)、国内で実施された大規模なインターネット調査 (電通総研, 2015) によれば、全回答者 (N = 69,989) の 7.6% が LGBT のいずれかに当てはまると報告されている。これを関西学院大学 (以下、「本学」) の学生数に当てはめれば、約 1,811 人が LGBT 当事者に相当することになる (聖和短大を除いた 2016 年度学部・大学院在籍者数 23,830 人で換算)。

ところで、LGBT に対する姿勢として、これまでキリスト教界では、相対する二つの立場が拮抗し、教派間／内、あるいは各個教会間／内での分裂に至る状態を生んできた。一方では、聖書 (の解釈) や教義を根拠とし、社会的に認められた性規範からの逸脱 (者)、すなわち同性愛 (者)、両性愛 (者)、性別移行などが罪であり、罰せられるべき、または改められるべきとする否定派と、他方では、聖書が記す創造秩序には、画一的な性のあり方ではなく、多様性こそが描かれているのであり、またイエスの教えは多様な性を生きる者たちを排除せず、性を含めその人個人をありのままに包み込むとする立場である。

キリスト教界においては相対する立場が拮抗し、

社会の構成員の数 % から 7.6% が LGBT 当事者であるという実情の中で、キリスト教主義を掲げる本学では、2004 年よりジェンダー研究センター (CGS=Center for Gender Studies) を中心とした取り組みを続けている国際基督教大学と並び (CGS, 2014; 田中・加藤・相原, 2014)、比較的早い段階から、キャンパス内の LGBT 当事者の存在を意識した取り組みを始めてきた。2003 年には、全学共通科目の授業「ヒューマン・セクシュアリティー性の『常識』を問い直す」が開講され、それ以降継続してセクシュアリティと人権をテーマにした授業が提供されている (2009 年以降は、人権教育科目としての開講)。また、2010 年には、国籍、人種、宗教、身体的能力と並んで「性的指向等」の違いを「多様性 (ダイバーシティ)」として尊び、広く人々を受け入れ、違いを持つ各人がそれぞれの能力を発揮できる環境を整えていくという「インクルーシブ・コミュニティ宣言」が出された。さらに学院創立 125 周年を迎えた 2014 年には、関西学院大学人権教育の基本方針として、LGBT を含めて「多様性の尊重、偏見・差別の排除をもとに大学の構成員一人一人がハラスメントなく学び、働ける環境を保障する」ことがうたわれている。これらの動きと連動して、通常の授業やチャペルにおいて LGBT に関することが取り上げられるようになり、また、2013 年からは LGBT の人権保障に特化したイベントとして、毎年 5 月に「関西学院大学レインボーウィーク」が開催されている。

本学では、このような取り組みを通して、誰にとっても生きやすいキャンパス風土が形成されつつある一方で、2015 年のレインボーウィーク期間中に実施されたアンケート結果からは、依然として LGBT に対してのハラスメントがある現状が明らかになっており、風土だけではなく、LGBT 当事者の現実の学生生活に結びつく制度や施策の変革が必要ではないかという指摘がなされている（小林・飯塚・武田・北山, 2016；阿部, 2014）。

キリスト教主義を掲げ、そのもとでの人権教育を進める本学が、今後 LGBT 当事者を含め、すべての構成員にとってよりよいキャンパスとなっていくためには何が必要であろうか。現在明らかになっている課題克服のためには様々なアプローチが考えられるだろうが、その一つは、同じキリスト教主義を掲げる他大学の取り組みに学ぶことであろう。しかし、現時点において、全国の大学における LGBT 学生に対する人権保障のための取り組みについての調査研究は数としてはまだ少なく（魚橋, 2009；ヨシノ, 2007）、さらに、キリスト教主義の大学に対象を絞った先行研究は見当たらない。

そこで本研究では、キリスト教主義大学において、LGBT の人権保障に関してどのような取り組みがなされ、どのような課題があるのか、また取り組みや課題の背後にはどのようなキリスト教理解があるのかを各大学へのインタビュー調査によって明らかにする。

2. 研究方法

キリスト教学校教育同盟の加盟大学（2016 年 11 月現在で全 57 校）の中から、地域バランスを配慮しつつランダムに選定した 13 校の宗教・キリスト教窓口もしくは学生課に電話をし、そのうち好意的な返事があった 7 校に対し、LGBT に対する取り組みとそれにキリスト教主義がどのように反映されているのかを把握するため、調査員 1～2 名による半構造化面接調査を行った（[資料1](#)参照）。面接回数は 1 校につき 1 回、インタビューに要した時間は約 1～2 時間。インタビューは許可を得て

録音し、後日逐語録をもとに調査員及び研究者 3 名で分析をおこなった。インタビューを行った順に 7 大学の学生数、インタビューの職種、大学の所在地を一覧にしたものが表 1 である。

表 1：調査対象 7 大学の学生数、インタビューの職種と数、所在地

| | 大学 | 学生数 | | インタビューの職種 | 所在地 |
|---|-----|-------------------------|----|-----------|----------|
| 1 | A大学 | 約3,000人 (2016/5/1) | 共学 | 教員1名、職員1名 | 関東地方 |
| 2 | B大学 | 約1万2,000人 (2016/5/1) | 共学 | 職員2名 | 関東地方 |
| 3 | C大学 | 約4,000人 (2016/5/1) | 女子 | 職員1名 | 関東地方 |
| 4 | D大学 | 約1万1,000人 (2016/5/1) | 共学 | 教員1名 | 北海道・東北地方 |
| 5 | E大学 | 約1万9,000人 (2016/5/1) | 共学 | 職員1名 | 関東地方 |
| 6 | F大学 | 約2万人 (2016/5/1) | 共学 | 教員1名、職員3名 | 関東地方 |
| 7 | G大学 | 約500人 (2016/5/1) | 共学 | 教員1名 | 九州・沖縄地方 |

なお、13 校のうち 6 校にインタビューできなかった理由は、担当者と連絡が取れなかった（1 校）、大学として取り組みはない（4 校）、学生のプライバシーに関することなので答えられない（1 校）であった。

〈倫理面への配慮〉

調査にあたり、インタビュー前に研究の目的、データの保管や利用について明確にし、協力を承諾した対象にのみ参加してもらった（[資料2](#)参照）。

3. 7 大学の具体的な取り組み

では具体的にこれら 7 校においてどのような形で LGBT 学生への支援が行われているのか（いないのか）を、インタビューと各大学で公開されている情報をもとに紹介する。データ分析は未了であり、本稿は結果報告を中心に考察していきたい。以下に述べるのは現段階で調査者が注目する分析軸である。

先に指摘しておかなければならないのは、本研究では LGBT 学生に対する支援の実態を調べることを目的としていたが、実際に調査をしたところ、

大学における実際的な支援は明らかにトランスジェンダー（「性同一性障がい」／性別違和を持つ）学生を対象としたものに偏っていた、ということである。このことは、大学生を送る上でトランスジェンダー学生たちが学校に対して実質的な対応（制度的な対応あるいは設備的な対応）を求める必要に多く迫られている、ということを示していると言えるだろう。実際のインタビューにおいても、「（大学において）顕在化して、きちっとした対応をしているのは性同一性障がいに関することだけ」だとはっきり証言するインタビューもいた。さらに全体的にも、インタビューから「性同一性障がい」「性別違和」「GID」といった言葉はよく聞かれた一方で、「ゲイ」「レズビアン」「バイセクシュアル」等、性的指向に関する言葉が出てくる頻度は圧倒的に低く、現段階ではトランスジェンダー学生への支援に重きが置かれている現状が明らかとなった。

また、このことはそもそも「LGBT」という包括語で、「性的指向」（誰を好きになるか）の問題とジェンダーアイデンティティやジェンダー表現（自身のジェンダーをどう認識し、どう表現するか）の問題を一つにまとめて取り扱おうとした私たちの視点の問題性をも明らかにしており、今後の調査においても大きな課題である。

3-1.「当事者」支援の取り組み

その点をふまえた上で、キリスト教大学における LGBT 学生支援の実際的な取り組みを紹介する。

まず、学籍上の氏名と性別の表記の変更に関して何かしらの取り組みをしていることが確認できた大学が7大学中2大学あった。A大学では2003年以降、正式な手続きを経れば、学籍簿上の氏名・性別表記の変更をすることが可能となった。現在は学生への対応を担当する部署の長が手続きの最初の段階を担当しており、変更を希望する学生はまずこの担当者と面談し、希望する対応を伝える（氏名あるいは性別のいずれかのみを変更することも、両方を変更することもできる）。現状ではその際、医師

の診断書ないし受診中であることを示す書簡が必要となる。学生の申請をうけた担当者は大学幹部会に上申し、そこで変更の可否が決定される。幹部会での承認後、学籍簿の変更が可能となる。

E大学では、「通称」として学生証の氏名の変更を認めている。こちらでも変更の申請にあたっては「公的な書類」（医師の診断書のこと）が必要とされている。しかし、たとえ学生証での通称使用が認められても、卒業証明書などは戸籍名で出すことになっているという。性別表記の変更については確認できていない。E大学のインタビューである職員の方によれば、E大学では現在複数の大学にアンケートをとって他大学の取り組み実態を把握するとともに、国の法律、大学の規則、実際的な運用等の問題を整理し、よりよい方法がないかを検討中であるとのことだった。

一方、たとえばB大学では通称名は認めておらず、戸籍に準拠することを原則としている。B大学では以前、在学中に裁判所で改名が認められた学生の事例があり、その際には速やかに大学の方でも対応したとのことであるが、法律上／戸籍上の変更があっても初めて学籍名も変更できるということであった。

次に設備的な対応であるが、今回調査に応じた大学のすべてが、学内に性別にかかわらずすべての人が利用できるトイレがあると答えた。しかし、その多くは「障がい者」「車いす」対応のトイレとして性別を問わないトイレがあるということであって、特にトランスジェンダー等、LGBTの利用者に配慮した結果としてのものではない。しかし、A大学では、セクシュアリティやジェンダーなど広く性の問題を取り扱う部署で、性別を問わずに使えるトイレを地図に示したものを公開して、利用者の助けとなるよう配慮されている。また、F大学では、新しい建物には必ず車いすやオストメイトに対応した性別を問わず利用できるトイレが、一般の男女別トイレのすぐそばに設置されているという。しかし、男女別トイレが近くにないために多くの人が「だれでもトイレ」を使用してしまい、配慮が必要な人が利用しにくくなってしまっている古い建物

で一カ所、貼り紙をして配慮をお願いしている箇所がある。その表記は以下のようなものである。

「しょうがいのある方（内部しょうがいなど見えないものも含む）、性別によらず、ユニジェンダートイレとして利用したい方などの優先利用にご協力ください。その他の方はなるべく〇号館ロビー内等のトイレをご利用いただきますようお願いいたします」

この貼り紙は、人権やハラスメントの対策を行っている部署の主導で 2015 年に設置されたものだった。

次に、大学寮については、男子寮／女子寮あるいは男子フロア／女子フロアで分かれているものがほとんどであり、ほとんどの大学で寮に関して学生からの特別な要望は「把握していない」「聞いたことがない」との回答であった。A 大学では今後、大学寮の一つで性別不問で入寮できるフロアを設置する予定であることがわかったが、LGBT 学生のためだけに作られるフロアではないという。

学生を対象とした健康診断、体育実技の履修や更衣室の使用などについては、ほとんどの大学が「個別に対応している」との回答であり、実際的にどのような対応がなされているのかは不透明な部分が多かった。また、就職支援や留学支援についても、各部署が個々の要望に応じて対応しているはずだとの回答が多かったが、中には LGBT に関する職場環境のアンケートデータを公開している大学もあった。

また、ほとんどの大学が、学生が個別に相談に来ることのできる窓口を持っている。その窓口は学校によってさまざまであり、相談内容によって学生課、教務課、健康相談課など各窓口をまわらなければならない体制になっているところもあれば、学生がたらい回しにならないように、一括した窓口を設けているところもあり、さらにはジェンダーやセクシュアリティに特化した窓口で専任のアドバイザーを置いているところもあった。窓口の周知の仕方も、入学時のガイダンスで窓口の存在をアピールして広く周知しようとしている大学もあれば、パン

フレットや HP での記載のみのところ、あるいは特に呼びかけはしないところもあった。

3-2. その他の取り組み

次に、当事者・非当事者を問わず、ジェンダーやセクシュアリティ問題への啓発やハラスメント防止のために行われている取り組みについて紹介したい。

A 大学と F 大学では、ジェンダーやセクシュアリティの問題に特化して取り組む部署があり、いずれの部署もジェンダーやセクシュアリティ関連の講演会やワークショップを定期的に企画・開催している。そのほとんどが公開のもので、学内・学外問わず参加者があるという。また、この 2 大学ではいずれも、当事者・非当事者を問わず、学生たちが気楽に集まって広くジェンダーやセクシュアリティについて話をするのできる場を提供している。どちらも定期的に場所を設け、お茶やお菓子を提供するなどして、学生たちのネットワークづくりを支援している。

F 大学では人権やハラスメントへの対策を担当する部署でも、人権とジェンダーに関する講演会を開催している。また、新入生と新入教職員に対して人権とハラスメントに関するガイダンスを行っており、そのなかで性的マイノリティについての言及があるという。ただ、非常勤の教員や大学院生に対してはこのようなガイダンスはなく、資料や文書の配布で呼びかけをするに留まっているのが課題であるとのことだった。また、学生のサークル活動やフリーペーパーなどでも差別的な言動がなされないように注意を向けている。

B 大学では、2015 年度に初めて「性同一性障がい」学生の支援ガイドラインを作成し、内部資料として教職員に配布した。このガイドラインは「文部科学省のものをベースにしている」とのことであった。

このように、積極的にセクシュアリティやジェンダーにまつわる意識の向上に努めている大学もあるが、大学全体としての取り組みは「まったくない」と答えた大学も数校あった。たとえば女子大学であ

る C 大学のインタビューは、女子大として、「女性が入ってくることが前提」になっているため、大学としての「踏み込んだ配慮」がないと分析していた。また、D 大学のインタビューは、教員の間でセクシュアリティやジェンダーの問題に関する「認識度が非常に低い」と感じており、それに対する取り組みがまったくなされていないことを問題だと感じていた。さらに、G 大学のインタビューは、「小さい大学」なので、学生から何か声が挙がってくればつねに支援しようという姿勢はあると分析しつつも、大学全体としての積極的な取り組みはまったくと言ってよいほどないという。

これらのインタビューに共通していたのは、それぞれ自身の勤める大学が「保守的」だと感じていることだった。その「保守的」な姿勢を神学的なものとするインタビュー、地域的な特性とみるインタビューの両方がいたが、いずれにしても、大学全体として性のことを話題に出す「雰囲気」が培われていない、との菌がゆさを持っているようであった。

しかし、大学全体としての取り組みが少ないこのような大学においても、後述するように個々の教員が積極的に授業などでこの問題を取り上げていたり、個別に生徒の相談にのっていたりする例が見られた。

4. 考 察

4-1. 啓発の方法

今回インタビューに応じてくれた各大学の担当者は、職種、部署、あるいは役割に違いがありつつも、全員が、キャンパス内における LGBT 当事者の人権保障に対して積極的に取り組もうとする姿勢を見せていた。そして、日々の業務をする中で、それぞれの立場でできる範囲のことをし、実際に LGBT の当事者と出会い、要望を聞き、個別の対応をしている例もあった。

ただし、いくら担当者個人の意識が高く、また実際に個別の対応がなされていたとしても、大学内で具体的な取り組みを継続して行っていくためには、相応の環境が整っていなければならない。そのため

には、担当者個人だけではなく、学生や他の教職員、あるいは関係者への啓発が必要となってくる。

ここでは、誰が啓発活動の主体となり、どのような活動を行っているのか、または行おうとしているのかという観点から、7 大学に見られた啓発方法の特徴・成果・課題について考察してみたい。

なお、以下において、啓発方法をいくつかに分類するが、ひとつの大学における啓発の仕方がどれか一つの分類だけで済まされるわけではないことを予め指摘しておきたい。一つの大学の中で、複数の仕方で啓発活動を行っている／行おうとしている場合もある。

(a) 特定の主体ではなく、大学全体として

啓発の影響が最も広く及ぶのは、大学全体で LGBT の構成員に対する人権保障についての包括的な方針や、具体的な施策の方向性を示すガイドラインを作成している場合である。策定された方針やガイドラインをもとにして、具体的な取り組みについては、関連する部署が行っていくことになる。

実際にそういった方針やガイドラインをすでに作成している例として、人権に関する方針の中で性的指向などに差別やハラスメントを禁じることがうたわれたり (A 大学、本学)、また 2015 年の文部科学省による通知にもとづき、性同一性障がい／性別違和を持つ学生に対しての取り組みをなしていくための教職員向けの規定が策定されたりしている (B 大学)。また、調査段階ではまだ作成されていなかったが、今後、大学全体の方針やガイドラインをまとめていこうとしている大学 (E 大学) もあった。さらに既存の人権方針だけではなく、LGBT に特化した方針やガイドラインを作成することも必要ではないかという意識をもっている大学 (A 大学) もあった。

大学全体としての方針やガイドラインが示されていることの利点は、具体的な取り組みをする際に、どこを向くべきかが明らかになること、特定の部署だけの啓発ということではなく、関係する部署全体に対しての啓発が行えること、また、方針やガ

イドラインをもとにした多部署間での連携が取りやすくなるということが挙げられる。

他方、方針やガイドラインでは、あくまでも一般的なことしか規定されず、それゆえ、具体的に何をすべきなのが見えず、対応が後手に回ってしまうという危険も考えられる。さらに、特に、全体の方針ではなく、具体的な取り組みについての方向性が示される場合、例えばトランスジェンダーといった個別のテーマに焦点があてられ、他の性的マイノリティに対しての対応が十分ではないということにもなりうる。B 大学のインタビューが「LGBT のうちの、T の部分しか」話せないと語っていたのは、大学で策定されたガイドラインが「性同一性障がい」に限定されたものだったことが大きな理由であると推測される。

(b) 特定の部署による啓発活動

大学によっては、学内で LGBT の人権保障について対応できる個別の部署があり、その部署がイニシアティブをとって啓発活動を行う場合がある。今回インタビューを行った大学では、LGBT の人権保障に専念する部署を設置している大学はなかったが、広くセクシュアリティや性、人権侵害や差別についての対応をなす部署があり、その部署が、LGBT をテーマにした講演会やワークショップの開催、関連図書の貸し出し、あるいは集いの場の提供などを通して啓発活動を進めている例が見受けられた。中には、なるべく多くの教職員が関心を持ち理解を深めていくことを意図して、職員に関しては該当部署のメンバーを固定せず、持ち回りでメンバー制を採用している大学もあった (F 大学のジェンダー担当部署)。

セクシュアリティやジェンダーに関して対応できる部署があることのメリットは、大学内の啓発活動について、どこがイニシアティブをとるのか (とっていいのか) が明らかであり、継続した活動を行いやすいことである。今回のインタビューの中では具体的な指摘として挙げられなかったが、大学の中で講演会やワークショップを開催する際、担当

部署が明確でなければ、企画・準備・運営・事後処理等についての主導主体がうやむやになることも考えられる。その結果、企画自体が実施されない、または初回だけの開催で継続したものにならない、ということもありうるだろう。担当部署が学内で認知され、相応の専門性をもって活動を行うことで、LGBT の人権保障をテーマにした講演会を行う、授業を計画・提案・実施するなど、学内での啓発活動がしやすくなる。

逆に、一極集中化による弊害が生じることも考えられる。A 大学では、「何か事がおければ、その部署に任せておけばいい」ということになり、結局はその部署だけが対応をし、大学全体の環境が変化するところまで行き着かないことが課題として認識されていた。また、特定部署に対応が集中することで、LGBT 当事者にとって好ましくない結果を招きうることも指摘されている。その部署に行き、サービスを利用することや、その部署の人と面識があるということが、LGBT 当事者ではないかと噂されたり、アウティングされることへとつながる可能性があるからである。

(c) 個人による啓発活動

特定の部署ではなく、教員、または職員が個人的に啓発活動を行う場合も見受けられた。その背景には、地域的または規模的に大学全体としての環境が整っていない (D 大学、G 大学)、または、大学全体の環境がある程度整っているものの依然として十分な取り組みとは言えない (A 大学) といった要因がある。

個人的な啓発活動の実例としては、授業や礼拝の中で LGBT の人権に関して伝えていく (A 大学、D 大学、G 大学)、地域の LGBT 関連のイベントに学生と共に参加する (G 大学) といったものがある。また、D 大学のインタビューは今後の方向性に関して、保守的な大学にあって学内の環境を変えていくためには「ゆっくりゆっくり理解を深めていかないといけない」との認識を持ち、そのために、10 年のスパンで、①授業などを通して情報を発信して

いく、②教員・職員を問わず仲間を確保し話し合える関係を築いていく、③ワークショップ・シンポジウムなどの公の場での情報発信を行っていく、④当事者でも当事者でなくても安心して集える空間を作っていく、というステップでの啓発活動を行っていく、というビジョンを提示していた。

個人による啓発活動の利点は、個別の関係が築きやすいということである。特に、授業を担当している場合、学生に対して直接働きかけることができ、当事者に対しては個別の配慮をなすことができ、また当事者ではない学生に対しては意識の変化を促すことができる。また、G 大学の例のように学外とのつながりをもちやすい、という利点もある。

他方で、個人で啓発活動を行っていく場合、D 大学、G 大学のインタビューがそれぞれ「10 年はかかる」、「地道に」と表現していた通り、大学全体の風土を変えるまでには時間がかかるというデメリットもある。また、部署による啓発活動においても指摘された、一極集中化ということも懸念されるだろう。個人的な取り組みだけで、大学全体へ広がっていかなければ、その教員、または職員が転職や退職によっていなくなった場合に、啓発活動や支援がそこで途切れてしまうということも考えられる。D 大学のインタビューが「10 年」というビジョンを提示しつつも、「それまで耐えられるかどうか」と語っていたのも、始めようとしている啓発が道半ばにして途切れてしまうことへの不安が反映されていると解することもできるだろう。

以上、各大学における啓発方法の特徴を考察してきたが、言うまでもなく、上記のうちどれか一つが「万能」というわけではない。実際の啓発活動は、個々の大学の置かれている状況（地理、規模、校風、キリスト教主義の理解など）や、担当者の意識や大学内での立場などに応じて異なってくるのであり、それぞれの大学において、その時々、その場において最適と思われる仕方が採用されている。同様に、啓発活動の効果ということにしても一様ではない。同じ仕方での啓発活動であったとしても、一つの大学で効果のあったやり方が別の大学でも同様

の効果を生むとは限らない。

さらに、啓発活動の効果ということ言えば、啓発は中・長期的なものであり、それだけで LGBT 学生への支援が完結されるわけではない。啓発について考え始めた段階、計画している段階、実施している段階、見直している段階、と各大学の現状は異なるであろうが、いずれの段階であっても、日々の大学生活において、LGBT であるがゆえに感じる生きづらさを抱えている当事者は存在してであろう。「今、ここで」起きている人権侵害やハラスメントに対処し、あるいは当事者から発せられている苦しみの声に応答していくためには、中・長期的な啓発活動と並行して、日々の業務における個別の取り組みもしていく必要がある。啓発活動を考え実施していく上では、したがって、中・長期的なビジョンと、日々の目の前にいる当事者に対する個別対応という即時的な取り組みとがバランスをとってなされることが求められる。

4-2.「キリスト教主義」の反映

次に、「キリスト教主義」大学であることが、LGBT 学生支援にどのように反映されているのかについて分析を試みたい。

(a) 7 大学の「キリスト教主義教育」理解

今回調査を行った大学のホームページ上で紹介されている「キリスト教主義」理解を分析したところ、共通点としては、①キリスト教主義がキリスト教信者をつくることを直接意味しているのではないこと、②キリスト教による人格教育を基礎としていること、の二点を指摘できることがわかった。では、キリスト教による人格教育を基礎とした教育とはいったいどのようなものなのであろうか。

7 大学のホームページ等の表記からは、「キリスト教主義教育」理解の特徴として、①社会にある様々な問題に気づき、社会改善に取り組むことのできる人材を育成していく教育、②他者を愛し、他者の痛みを理解し、他者の隣人となり、他者のために何かをできる人材を育成していく教育、との理解が

共通していることがわかる。

このようなキリスト教教育理解は、各校での LGBT に関わる様々な取り組み実践を理念的に支えるのではないだろうか。各大学の「キリスト教主義」理解には、個人の痛みと向き合い、社会の中にある意識を改善していくことが一人一人の責任であるという考えが共通して見られる。これは、キリスト教のスピリチュアルケアが個人の魂の救済に留まるのではなく、その個人の苦悩を生み出している社会構造の変革を目指すことも求めているのと同じである。牧会カウンセリングを専門とするチャールズ・トッパーはスピリチュアリティのケアについて、「個人の魂の救済」と「正義 (justice) の希求」との両輪で動かなければならないと述べている (Topper, 2003)。LGBT の課題においても、個人への設備的・制度的な対応を進めていくと同時に、社会の価値観を作っている一人一人 (大学においては大学教職員や学生) に対して啓発活動を行うことが重要ではないだろうか。インタビューをおこなったうちのいくつかの大学では、啓発活動や取り組みが、組織として、あるいは個人の単位で授業や学生との交流を通して行われていることがわかっており、今後もさまざまな面での取り組みが増えていくことが望まれる。

(b) 「キリスト教主義」と支援の取り組み

ジェンダーやセクシュアリティの課題を取り扱う専門的な部署がある A 大学のインタビューの一人は、部署の創設にあたってキリスト教主義が前面に出ていたわけではないが、創設に尽力した教職員の思いの背景にはキリスト教精神の影響もあったのではないかと印象を述べていた。また、別のインタビューからは、創設者が「自分はマジョリティだから、マジョリティが果たすべき責任がある」「マイノリティを作ってしまった社会構造に加担しているわけだから、私は当事者からちゃんと話を聞かなければならない、その義務がある」と話していたとの証言もあった。このインタビューは自身の考えが必ずしも大学全体の考えを代表す

るものではないことを前提としてインタビューに応じてくださったが、LGBT のことだけではなく女性のエンパワメントや様々な人権への取り組みの重要性を強調された。

B 大学のインタビューはキリスト教主義を「寛容」を生み出すものと捉え、それゆえに大学が人の生き方を尊重する姿勢を持ち、「学生から見える」位置にすることで個人が悩みを話しやすい雰囲気作りを大切にしているのではないかと話された。B 大学のキリスト教主義理念には、他者や価値観の多様性を理解する人格の形成が含まれている。職員間においてもこの理念が明確に意識されているかどうかは定かではないが、インタビューのこの言葉にはそれに通じるものが見えた。

C 大学は、7 大学のうち唯一の女子大学である。上述のように「女子」が入ってくることを前提としているため、大学全体として LGBT にまつわる課題への意識が低いとインタビューは分析していた (しかし、同大学では個人の教員が授業を通してこの課題に取り組んでいること、また学生を中心にセクシュアル・マイノリティを考える会がもたれていることがわかっている。インタビューの働く部門によって、大学の取り組み全体を把握することはむずかしいということは他大学におけるインタビューでも明らかであり、今後の調査の課題である)。「女子」教育に特化した大学の課題として、生物学的な分類としての性別と性自認とが異なる学生の受け入れをどうしていくのか、そしてその議論の中でキリスト教主義がどのような役割を果たしているのかが注目される。

D 大学のインタビューは、教職員間でも学生間でもこの問題に対する意識が低く、土地柄もあって当事者がカミングアウトできる安全な環境ではないとの印象を持ちつつ、そのような状況の中で個人として、担当するクラスや礼拝などで LGBT について触れていると話す。「差別の問題は観念論で話すと絶対に理解できない」との信念から、学生たちが自分の問題としてこの課題を受け取ることができるよう工夫しているといい、そこにはインタ

ビューイ自身のキリスト教理解、イエス理解が深く関わっているとのことであった。

E 大学のインタビューイはキリスト教主義を「隣人を自分のように愛する」「すべての人を受け入れる」基盤であるとの理解を話され、また礼拝や授業のみではなく、一人一人の人間性からキリスト教主義を感じて欲しいと話しておられた。

F 大学のインタビューイは、大学内で礼拝があることなどでキリスト教の校風は感じているが、それほど強く意識されていない理由の一つとして、キリスト教学が必須でなくなったことをあげている。また LGBT を含めたマイノリティに対する対応と「キリスト教主義」は、直接には結びついていないのではないかと分析していた。一方で同大学の別のインタビューイは、校風としてマイノリティを大切にする雰囲気、学生の意見が尊重される雰囲気があり、全体的な優しさや居心地の良さを感じると語り、逆に言えば学生たちが権利を主張して「闘う」感じはないとも述べていた。

G 大学のインタビューイは自身はキリスト者ではないが、大学がキリスト教主義であるということで、生きづらさを感じている学生たちが何かを求めているのではないかと感じるという。そして大学の礼拝や授業で、隣人愛や正義、愛や平等といった言葉が自然にかわされることにより、生徒たちが生きる道を見いだしている印象を持っているとのことだった。自身のクラスで積極的に性の問題に取り組んでいるこのインタビューイは、キリスト教主義大学が社会的に周縁に置かれている人すべてと共に社会を変えていく理念をより明確にして欲しいと望んでおり、たとえばキリスト教学校教育同盟全体としてこの課題に取り組む必要があるのではないかと述べていた。

(c) 「キリスト教主義」教育の課題

以上、「キリスト教主義」の理念が LGBT の課題に取り組む根拠となり得ること、実際にそれが活かされた教育や環境が、LGBT 当事者の生きやすい場となりうることを論じてきた。今回のインタビュ

イーは必ずしもキリスト者ばかりではない。しかし、その大学で働く人がどのようにキリスト教主義を認識し、その理念を仕事に生かしていくのかによって、LGBT 支援に対する姿勢が変わってくるのではないだろうか。そのためにも、キリスト教主義的人格教育の意味と意義を学生、教職員一同が共有できる機会が必要であると考ええる。

今回の調査を通して、LGBT 学生支援の取り組みにあたって、インタビューイの多くに、チャリティー (charity, 奉仕)、すなわち困っている人を助けたい、他者のためにできることをしたい、すべての人が生きやすい環境を作りたい、という隣人愛の精神に則った姿勢が見られ、学生からの要望や要請に真摯に応えようとしていることがわかった。

しかし、「キリスト教主義」の理念は、そのような奉仕 (困っている人を助ける) の精神に留まらず、エンパワメント (empowerment) としても機能するし、すべきなのではないだろうか。たとえば当事者たちが、自分たちの声が聴かれ、環境が変わり、自分たちのみではなくすべての人が生きやすい環境を作ることができたという実感を持つことができた時、そこには「エンパワメント」があったと言えるだろう。それは、当事者の学生たちが自らを「助けてもらう」存在としてのみ認識させられるのではなく、自らの存在が環境を変えていく実感を持ち、力ある主体として自らを認識することのできる環境である。スピリチュアリティについて多くの著作を出しているヘンリー・ナウエンは、「ケア」という言葉はもともと「共に嘆く、共に悲しみを経験する、共に叫ぶ」という意味であるという (Nouwen, 1974)。当事者の痛みを聴き、よりよい環境を作るために共に叫び、闘っていくこともまた、キリスト教主義の理念に含まれるはずである。

LGBT 学生支援への取り組みはまだ始まったばかりだが、キリスト教主義大学にとってそれは「キリスト教主義」そのものの意味を深く問われる大きな課題である。

資料 1

キリスト教主義大学における LGBT の学生に対する人権保障に関わる課題

〈インタビュー項目〉

1. **大学全体の方針について** 大学全体の方針（人権教育方針など）において、性的指向およびジェンダーに基づく差別についての言及がありますか？
2. **生活面でのサポートについて** LGBT の学生が住居探しに来た際に、どのような対応をしますか？
（具体的に）LGBT の学生の要望に沿える寮・物件を確保しているか？ スタッフが、LGBT の学生に対する要望に対応できるよう教育されているか？
3. **キャンパス・施設の整備** LGBT の学生に配慮したキャンパスや施設の整備がなされていますか？
（具体的に）ジェンダーフリーなトイレはどれだけ整備されているか？ 健康診断の際に、LGBT の学生に対する配慮はなされているか？
4. **イベントの開催** 大学として、LGBT に特化したイベントを開催していますか？（例：カミングアウトウィーク、レインボーウィーク）
5. **居場所の確保** 学内に、LGBT の学生、および Ally の学生が集える場所がありますか？
（具体的に）LGBT の学生団体はありますか？ 大学として設置している LGBT の学生や Ally の学生向けの場所がありますか？（LGBT に関する情報を収集できる、など）
6. **支援の制度** LGBT の学生から大学生活に関して、相談や要望を受けた場合、どの部署が、どのように対処しますか？
（具体的に）教職員に対して、LGBT に関する啓発プログラムはあるか？ LGBT の学生からの質問・要望に対して、どこが相談窓口となるのか？ LGBT の学生が抱える問題に対処できるカウンセラーはいるか？ 教員やスタッフが公に LGBT フレンドリーであることを表明することができるか？（レインボーシールなどの活用）
7. **教育内容** LGBT のことを扱う授業はどの程度実施されていますか？（全学部 必須？／自由選択？）また、キリスト教に関連する授業において、LGBT の話題を取り上げていますか？
8. **キリスト教主義との関連** 貴大学におけるキリスト教主義の特徴は何ですか？ また、貴大学におけるキリスト教主義の特徴と、LGBT の学生に対する支援体制はどのような関係にありますか？

資料 2

同意書

私は、「キリスト教主義大学における LGBT の学生に対する人権保障に関わる課題」研究の一環として行われるインタビューへの協力に関して、同研究およびインタビューに関する説明を別紙説明書により研究従事者から受け、下記の点を確認したうえで、参加することに同意します。

- 研究の目的
- プライバシーが最大限に尊重されること

研究協力者氏名 _____

同意日 2016 年 ____ 月 ____ 日

本研究の説明をした研究従事者
所属 関西学院大学大学院神学研究科

氏名 _____

(1) プライバシーの保護

今回協力いただく研究の結果は、『関西学院大学 人権研究』で発表する予定ですが、貴方の話に登場する個人のプライバシーには十分に配慮することを約束いたします。

尚、録音したインタビュー／対話は、研究従事者が書き起こした後、消去いたします。書き起こしたデータはセキュリティの付いた USB に保存し、研究責任者の関西学院大学 神学部 榎本てる子准教授の研究室にて保存します。論文執筆後はすべてデータを消去いたします。

説明と同意について

研究従事者から説明を受け、研究にご協力いただけます場合は、別紙の同意書（2 通）に署名していただきます。同意書は貴方と研究責任者が 1 通ずつ保管することになります。

(2) ご質問、お問い合わせ

この研究についてご質問などございましたら、いつでも研究従事者にお問い合わせください。

(岡嶋 宙士 TEL: XXX-XXXX-XXXX E-mail: XXXXX@XXXXXX.com)

〈参考資料〉

阿部潔 (2014) 「〈動向〉「当事者」たちの「声」から見てきた人権教育の課題」『関西学院大学人権研究』第 18 号、15-19.

いのちのレスpekt ホワイトトリボン・キャンペーン (2014) 『LGBT の学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告』<http://endomameta.com/schoolreport.pdf> (2016 年 11 月 13 日最終閲覧)

魚橋慶子 (2009) 「性の多様性に対応する人権教育についての考察——大学教育への提案」『東北大学院大学教育研究所報告集』第 9 巻、46-62.

関西学院大学人権教育研究室 (2014) 「関西学院大学人権教育の基本方針(2014 年 3 月 31 日更新)」http://www.kwansei.ac.jp/r_human/r_human_007522.html (2016 年 11 月 13 日最終閲覧)

国際基督教大学ジェンダー研究センター(CGS)(2014) 「ICU におけるジェンダー・セクシュアリティ対応——トランスジェンダー学生対応の 10 年間とこれから」『CGS Newsletter』017、http://web.icu.ac.jp/cgs/2014/09/nl017_06.html (2016 年 11 月 26 日最終閲覧)

小林和香・飯塚諒・武田丈・北山雅博 (2016) 「関学レインボーウィークが提示する LGBT 施策のあり方」『関西学院大学人権研究』第 20 号、33-41.

田中かず子・加藤悠二・相原みずほ (2014) 「国際基督教大学におけるトランスジェンダー学生支援体制について」『近畿大学人権問題研究所紀要』第 28 号、105-112.

電通総研 (2015) 『電通総研 LGBT 調査 2015』<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2015/0423-004032.html> (2016 年 11 月 13 日最終閲覧)

内閣府 (2014) 「自殺総合対策大綱」(平成 24 年 8 月 28 日閣議決定)『平成 26 年版自殺対策白書』158-171.

日高庸晴 (2014) 『子どもの“人生を変える”先生の言葉があります』(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業) http://www.health-issue.jp/teachers_lgbt_survey.pdf (2016 年 1 月 13 日最

終閲覧)

平田俊明 (2014) 「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル支援のための基礎知識」針間克己・平田俊明編著『セクシュアル・マイノリティへの心理的支援』岩崎学術出版社.

松尾由希子 (2013) 「学校教育と社会における性的マイノリティに関する言説研究——1990 年以降の教育メディアと新聞記事の記述分析」『静岡大学教育研究』第 9 巻、17-38.

文部科学省 (2014) 「平成 26 年度学校基本調査」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat>

Nouwen. Henri J. M. (1974) *Out of Solitude: Three Meditations on the Christian Life, Ave Maria* Press.

Topper. Charles (2003) *Spirituality in Pastoral Counseling and the Community Helping Professions*, The Haworth Pastoral Press.